

宮城県東松島市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市施策による市内の新規雇用者数【8.3】	2020年 51人	2021年 33人	2021年 101人		2030年 400人	14%
2	地域活動事業への市民参加述べ人数【17.17】	2019年 35,579人	2021年 10,426人	2022年 23,002人		2030年 36,000人	-2987%
3	待機児童数【11.7】	2020年 8人	2021年 2人	2022年 0人		2030年 0人	100%
4	地域において教育の支援に取り組む市民の割合【4.7】	2020年 32.3%	2021年 59.6%	2022年 45.3%		2030年 45%	102%
5	健康寿命（女性）【3.d】	2017年 84.43歳	2021年 83.71歳	2022年 83.83歳		2030年 86.00歳	-38%
6	健康寿命（男性）【3.d】	2017年 80.06歳	2021年 79.29歳	2022年 79.61歳		2030年 81.00歳	-48%
7	再生可能エネルギー導入量【11.b,13.1】	2020年 31,115kW	2021年 36,776kW	2021年 37,536kW		2030年 41,000kW	65%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	多様な人材の育成と就業機会の確保に向けた取組	市施策による市内の新規雇用者数	2019年 51人	2021年 33人	2022年 103人		2023年 120人	75%
2	多様な人材の育成と就業機会の確保に向けた取組	職業体験やインターンシップを通じた中・高校生の市内協力事業所への受入件数	2020年 30件	2021年 68件	2022年 49件		2023年 40件	190%
3	健康寿命を延ばし生涯現役で過ごすための取組	健康増進センター「ゆぶと」の60歳以上の利用者数	2019年 35,887人	2021年 29,009人	2022年 21,957人		2023年 38,000人	-659%
4	安全・安心で快適に生き生きと暮らせる「市民協働の地域社会」の推進	地域活動事業への市民参加述べ人数	2019年 35,579人	2021年 10,426人	2022年 23,002人		2023年 36,000人	-2987%
5	安全・安心で快適に生き生きと暮らせる「市民協働の地域社会」の推進	SDGsに対する市民の認知度割合	2019年 29.1%	2021年 72.9%	2022年 75.4%		2023年 45%	291%
6	安心して子どもを産み育てられる子育て環境づくり	待機児童数（保育所、放課後児童クラブ）	2020年 8人	2021年 2人	2022年 0人		2023年 5人	2133%
7	地域と連携した学習機会の創出	地域人材を活用したコミュニティ・スクールにおける地域学校協働活動件数	2020年 187件	2021年 316件	2022年 251件		2023年 190件	2133%
8	再生可能エネルギーを活用した災害に強いまちづくりの強化	再生可能エネルギー導入量	2019年 31,115kW	2021年 36,776kW	2022年 37,536kW		2023年 34,000kW	223%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

(全体) コロナ禍において感染動向を見極め、対策等を講じながら計画に沿った取組を行った。取組によっては多大な影響を受ける等の課題等はあったが、当市として概ね良好と捉えている。

(1) No1.コロナ等による景気低迷により市内の新規雇用者数が微増傾向である。企業誘致や観光等の拠点創出、新規起業の促進を行っていく。

(1) No2. (2) No4.新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が制限される状況が続いたため市民参加者数の減となった。R5.5からの制限緩和により、地域活動も活性化し市民参加数の増が見込まれる。

(1)No5.No6.スポーツ健康都市宣言をし、市民が運動に参加できる機会の増加を図っている。併せて、検診受診率や保健指導の徹底も行っていく。

(2) No3.健康増進センター「ゆぶと」がR4.3月の福島県沖地震の被害を受け、R5.3まで大規模改修により利用不可能な期間があったため利用者数の減となった。現状は回復したため利用者増が見込まれる。

(2) No5.SDGsに対する市民の認知度割合は、本市がSDGsに取り組んできた一定の成果が見受けられた。反面、本質的な理解を持った市民やSDGsを理念を持った活動を行っている市民等のさらなる醸成及び創出についての取組も必要と感じている。

(2) No8.当市が東日本大震災以降、継続して取り組んできた再生可能エネルギー導入に関しては、環境省の脱炭素先行地域に選定される等評価される面もあった。今後も継続して再生可能エネルギー事業及び脱炭素の取組を通して、SDGsの理念を一として地方創生の実現にも取り組んでいく。